

デジタル教科書の普及へ 最有力の産学団体が発足

デジタル教科書教材協議会(DiTT)

デジタル教科書端末を二〇〇万人の生徒・教員に全員無償で配布する――。先月二七日に都内で行われた「デジタル教科書教材協議会」(DiTT)の設立シンポジウムでは、孫正義ソフトバンク社長ら発起人のメンバーが声をかりして訴えた。すべての小中学生にデジタル教科書を行き渡らせるという目標に向けて、日本で最も有力なコンソーシアムが立ち上がった。

DiTTは孫正義氏をはじめ、マイクロソフト、宮山宏氏、民間出身の教員、教育改革者として知られる日本法人の樋口泰行社長、東京学芸大学客員教授の慶應義塾大学メディアデザイン研究科の中村伊知哉教授、三菱総合研究所理事長で元東大総長の小

総会で初代会長には小宮山宏氏、副会長には陰山英男(立命館大教授)、藤原和博、中村伊知哉の

幹事企業としてソフトバンクやマイクロソフトをはじめ、アップルジャパン、KDDI、NEC、小学館、毎日新聞社など九社が参画。また会員企業には、NTTドコモ、ソニー、電通、凸版印刷、博報堂などに加え、印刷、出版、学習塾、マスコミ



小宮山会長



中村副会長



発起人の樋口氏



発起人の孫氏



藤原副会長は会場で模擬授業を行い、インタラクティブなやり取りの重要性を訴えた

など各分野の五〇社超が名を連ねている。同会では今後、デジタル教科書や教材の普及を目指し、ハードやソフト開発をはじめ、実証実験、政策提言などを行っていく。設立シンポジウムでは原口一博総務

大臣や文部科学省の齋藤晴加参事官がエールをおくるなど、国との連携も印象付けた。

一人一台の時代に

DiTTの設立シンポジウムでは発起人のうち六氏が登壇し、デジタル教科書の普及にかける思いを語った。

小宮山会長は教育の

活用することで、解決できずともいい。良いコンテンツを早く出そう」と呼びかけた。

中村伊知哉副会長は、

が可能になる」と述べ、

米韓に比べ日本の動きが

東芝製の端末でデジタル教科書として実際にどのよう

「一人一台の本格展開に

社長は「教育の改革なくして日本の未来はない」と

向け、世界に通用するアプリケーションやコンテンツを生み出したい」と

の教科書は間違っている。丸暗記を強いるようなものばかりで、三〇年後に役に立たないものが多過ぎる。教科書は感動を与えるものであるべきだ。二〇一五年までに小中学校の生徒や教員全員に配布しなければならぬ」と声を上げた。

また、「子どもがなかなか憶えないと、教える側がイライラしてしまう」とあるが、デジタル教科書だと例え九九回間違えたとしても、一〇〇回目に正解すればほめてくれる」と話し、デジタル教科書や教材は反復を伴う学習に適していることを紹介していた。

ソフトバンクやMSなど約70社 全小中学生への配布目指し活動

活用すること、解決できずともいい。良いコンテンツを早く出そう」と呼びかけた。

中村伊知哉副会長は、

米韓に比べ日本の動きが

東芝製の端末でデジタル教科書として実際にどのよう

「一人一台の本格展開に

社長は「教育の改革なくして日本の未来はない」と

向け、世界に通用するアプリケーションやコンテンツを生み出したい」と

の教科書は間違っている。丸暗記を強いるようなものばかりで、三〇年後に役に立たないものが多過ぎる。教科書は感動を与えるものであるべきだ。二〇一五年までに小中学校の生徒や教員全員に配布しなければならぬ」と声を上げた。

また、「子どもがなかなか憶えないと、教える側がイライラしてしまう」とあるが、デジタル教科書だと例え九九回間違えたとしても、一〇〇回目に正解すればほめてくれる」と話し、デジタル教科書や教材は反復を伴う学習に適していることを紹介していた。

東京IT新聞

2010年8月24日

<3面>